

堺市公報 第267号	令和5年6月2日発行
堺市公報	発行
	堺市（総務局行政部法制文書課） 堺市堺区南瓦町3番1号

目 次

	頁
<規則>	
○堺市指定管理者候補者選定委員会規則の一部を改正する規則 【総務局行政部行政経営課】	2
○堺市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則 【総務局人事部労務課】	2
<告示>	
○災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所及び指定福祉避難所の指定について 【危機管理室防災課】	3
○地方自治法施行令に基づく収納事務の委託について 【建築都市局住宅部住宅管理課】	4
○地方自治法施行令に基づく収納事務の委託について 【建築都市局住宅部住宅管理課】	5
○道路法に基づく市道の区域決定及び供用開始について 【建設局土木部路政課】	5
○道路法に基づく市道の区域変更及び供用開始について 【建設局土木部路政課】	8
<公告>	
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受ける調達契約に係る落札者等について 【市民人権局市民生活部戸籍住民課】	10
○都市計画法に基づく工事の完了について 【建築都市局開発調整部宅地安全課】	11
○都市計画法に基づく工事の完了について 【建築都市局開発調整部宅地安全課】	11
○都市計画法に基づく工事の完了について 【建築都市局開発調整部宅地安全課】	12

○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受け
る調達契約に係る落札者等について
【消防局警防部通信指令課】…………… 12

<上下水道局公告>

○堺市指定給水装置工事事業者規程に基づく指定給水装置工事事業者の廃止につい
て
【上下水道局サービス推進部給排水設備課】…………… 13

<農業委員会告示>

○農業委員会総会の招集について
【農業委員会事務局】…………… 14

規 則

堺市指定管理者候補者選定委員会規則の一部を改正する規則を公布する。

令和5年6月2日

堺市長 永 藤 英 機

堺市規則第46号

堺市指定管理者候補者選定委員会規則の一部を改正する規則

堺市指定管理者候補者選定委員会規則（平成25年規則第7号）の一部を次のように改正する。

第3条第3項中「4人」を「3人」に、「委員長」を「委員長」に改め、同条第4項中「（議長を除く。）」を削り、「で決する」を「をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。



堺市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正

する規則を公布する。

令和5年6月2日

堺市長 永 藤 英 機

堺市規則第47号

堺市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則
の一部を改正する規則

堺市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（昭和49年規則第6号）の一部を次のように改正する。

別表第1第7号ソ中「セ」を「タ」に改め、同号ソを同号チとし、同号中セをタとし、サからスまでをスからソまでとし、コの次に次のように加える。

- サ 3・3' —ジクロロ—4・4' —ジアミノジフェニルメタンにさらされる業務に従事したため生じた尿路系腫瘍
- シ オルトートルイジンにさらされる業務に従事したため生じたぼうこうがん

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

告 示

堺市告示第230号

災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第49条の4第1項又は第49条の7第1項の規定に基づき、次のとおり各施設等を指定緊急避難場所又は指定避難所として指定したので、同法第49条の4第3項（同法第49条の7第2項において準用する場合を含む。）の規定により告示する。

令和5年6月2日

堺市長 永 藤 英 機

1 指定緊急避難場所

施設等の名称	所在地	異常な現象の種類
トヨタカローラ南海株式会社 本社駐車場	堺市西区浜寺諏訪森町西1丁7番地	津波
釜室自治会館	堺市南区釜室685番7号	土砂災害
上南集会所	堺市南区美木多上1184番1号	土砂災害

2 指定避難所

施設等の名称	所在地	種別
特別養護老人ホーム 大仙もずの音	堺市堺区大仙町1丁2番	指定福祉避難所

備考 この表において「指定福祉避難所」とは、災害対策基本法施行令（昭和37年政令第288号）第20条の6第1号から第5号までに定める基準に適合する避難所をいう。



堺市告示第231号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定に基づき、使用料の収納事務を委託したので、同条第2項の規定により告示する。

令和5年6月2日

堺市長 永 藤 英 機

1 委託する歳入の種類

堺市営住宅条例（平成9年条例第30号）及び堺市特定優良賃貸住宅管理条例（平成5年条例第30号）の規定に基づき徴収する住宅の使用料

2 委託する期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

3 受託者の住所及び氏名

住所 東京都世田谷区用賀四丁目10番1号 世田谷ビジネススクエアタワー

氏名 株式会社東急コミュニティー
代表取締役 木村 昌平

~~~~~

堺市告示第232号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定に基づき、使用料の収納事務を委託したので、同条第2項の規定により告示する。

令和5年6月2日

堺市長 永 藤 英 機

1 委託する歳入の種類

堺市営住宅条例（平成9年条例第30号）及び堺市特定優良賃貸住宅管理条例（平成5年条例第30号）の規定に基づき徴収する住宅の使用料

2 委託する期間

令和5年4月1日から令和8年3月31日まで

3 受託者の住所及び氏名

住所 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 新国際ビル4階  
氏名 弁護士法人ブレインハート法律事務所  
代表社員 菅野 晴隆

~~~~~

堺市告示第233号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、道路の区域を次のように決定して、告示の日から供用を開始する。

その関係図面は、堺市建設局土木部路政課において、告示の日から14日間、一般の縦覧に供する。

令和5年6月2日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 道路の種類 市道
- 2 路線名 別紙調書のとおり
- 3 敷地の幅員及びその延長 別紙調書のとおり
- 4 供用開始の区間 別紙調書のとおり

市道路線区域決定調書

整理 番号	路 線 名	起 点 終 点	敷地の		備考
			幅員m	延長m	
7353	黒山45号線	美原区黒山1507番地先	14.79		
		美原区黒山1512番地先	18.00	149.00	
7354	黒山46号線	美原区黒山1500番地先	6.70		
		美原区黒山1505番地先	6.95	131.30	
7598	金岡325号線	北区金岡町1962番7地先			
		北区金岡町1962番10地先	4.70	20.62	
7562	真福寺31号線	美原区真福寺314番2地先			
		美原区真福寺67番2地先	4.70	49.82	
7702	深井東27号線	中区深井東町3032番1地先			
		中区深井東町3032番6地先	4.70	34.25	
7563	白鷺25号線	東区白鷺町2丁295番39地先			
		東区白鷺町2丁295番26地先	6.70	133.20	
7970	日置荘北64号線	東区日置荘北町3丁304番6地先			
		東区日置荘北町3丁300番10地先	5.70	134.50	
7971	日置荘北65号線	東区日置荘北町3丁57番26地先			
		東区日置荘北町3丁57番35地先	6.70	38.39	
7591	菩提224号線	東区菩提町5丁195番10地先			
		東区菩提町5丁205番20地先	6.70	77.60	
7886	南花田71号線	北区南花田町358番6地先			
		北区南花田町361番17地先	4.70	30.81	
7737	大饗43号線	美原区大饗75番14地先			
		美原区大饗75番8地先	6.70	34.00	
7465	北余部92号線	美原区北余部333番2地先			
		美原区北余部333番15地先	6.70	147.90	
7466	北余部93号線	美原区北余部247番10地先			
		美原区北余部247番5地先	5.70	27.80	



堺市告示第234号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、道路の区域を次のよう
に変更して、告示の日から供用を開始する。

その関係図面は、堺市建設局土木部路政課において、告示の日から14日間、一般の縦
覧に供する。

令和5年6月2日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 道路の種類 市道
- 2 路線名 別紙調書のとおり
- 3 敷地の幅員及びその延長 別紙調書のとおり
- 4 供用開始の区間 別紙調書のとおり

道路区域変更調書

路線名	から 区間 まで	旧 新	敷地の		備考
			幅員m	延長m	
日置荘原寺3号線	東区日置荘原寺町189番72地先	旧	3.57	9.72	ヒ0255
			3.63		
	東区日置荘原寺町189番72地先	新	3.78	9.72	
			3.82		

公 告

堺市公告第371号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

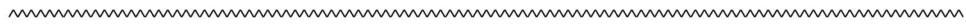
令和5年6月2日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 随意契約に係る特定役務の名称及び数量
堺市市民課事務総合システムソフト保守業務 1式
- 2 契約に関する事務を担当する局部課等の名称及び所在地
市民人権局市民生活部戸籍住民課
堺市堺区南瓦町3番1号
- 3 随意契約の相手方を決定した日
令和5年4月1日
- 4 随意契約の相手方の氏名及び住所
富士フイルムシステムサービス株式会社 公共事業本部 関西支店
支店長 足立 孝之
大阪府大阪市西区土佐堀2丁目2番17号
- 5 随意契約に係る契約金額
¥38,719,560－（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。）
- 6 契約の相手方を決定した手続
随意契約

7 随意契約による理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号



堺市公告第372号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和5年6月2日

堺市長 永 藤 英 機

1 開発区域

堺市中区深井北町160番3、160番4の一部、160番5、160番7、160番12、160番16及び701番4

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大阪府堺市堺区宿院町東一丁1番20号
株式会社ザオアシス
代表取締役 池田 龍男



堺市公告第373号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和5年6月2日

堺市長 永 藤 英 機

1 開発区域

堺市中区田園548番の一部及び地先水路

- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
大阪市東住吉区東田辺三丁目26番13号
株式会社ホームテクノ
代表取締役 三ヶ尻 敬太

~~~~~

堺市公告第374号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和5年6月2日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 開発区域  
堺市西区堀上緑町二丁目11番1及び11番30から11番32まで
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
大阪府守口市梶町一丁目48番3号2階  
株式会社レーヴ  
代表取締役 金本 恭太郎

~~~~~

堺市公告第375号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年6月2日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 随意契約に係る特定役務の名称及び数量
消防行政統合システム保守管理業務 1式
- 2 契約に関する事務を担当する局部課等の名称及び所在地
消防局警防部通信指令課
堺市堺区大浜南町3丁2番5号
- 3 随意契約の相手方を決定した日
令和5年4月1日
- 4 随意契約の相手方の氏名及び住所
株式会社日立製作所 関西支社
支社長 堀内 浩祐
大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号
- 5 随意契約に係る契約金額
¥77,091,313—（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。）
- 6 契約の相手方を決定した手続
随意契約
- 7 随意契約による理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号

上下水道局公告

堺市上下水道局公告第86号

堺市指定給水装置工事事業者から指定給水装置工事事業者廃止届出書が提出されたので、

堺市指定給水装置工事事業者規程（平成10年水道局管理規程第6号）第7条第3号の規定により、次のとおり公告する。

令和5年6月2日

堺市上下水道事業管理者 森 功 一

指 定 番 号 第1478号
廃 止 年 月 日 令和5年5月10日
事 業 者 の 名 称 北村 洋平
事 業 者 の 住 所 富田林市津々山台1丁目1番1—502号
事 業 所 の 名 称 北村設備
事 業 所 の 所 在 地 富田林市津々山台1丁目1番1—502号

農業委員会告示

堺市農業委員会告示第6号

堺市農業委員会総会を招集するので、堺市農業委員会総会規則（昭和38年農業委員会規則第3号）第2条の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和5年6月2日

堺市農業委員会
会長 檀 野 隆 一

[日時]

令和5年6月8日（木）午後1時30分

[場所]

市役所高層館12階 農業委員室

[付議すべき事項]

- 1 農地法（昭和27年法律第229号）第3条の規定による許可申請について
- 2 農地法第5条の規定による許可申請について

- 3 相続税の納税猶予に関する適格者証明願について
- 4 農地法第4条及び第5条の規定による届出に対する事務局長専決処分の報告について
- 5 その他